

復 命 年 月 日	令和7年2月17日（月）
出張年月日	自 令和7年1月28日（火） 至 令和7年1月29日（水） 2日間 宿泊一有り
用 務 地	山口県山口市
用 務	地域コミュニティ活性化調査特別委員会 先進地視察
て ん 末 （資料添付）	1月28日（火） NPO 法人ほほえみの郷トイトイ（午後1時00分～午後3時00分） ・ 地域拠点を中心としたコミュニティ形成や地域運営の考え方について
	1月29日（水） 山口県山口市（午前9時30分～午前11時00分） ・ 農山村エリアの活性化に向けた取組について
	※ 地域コミュニティ活性化調査特別委員会先進地視察概要は別紙のとおり ※ 地域コミュニティ活性化調査特別委員会各委員の所感については別紙のとおり

地域コミュニティ活性化調査特別委員会 視察概要

1. 視察日 令和7年1月28日から29日

2. 視察先 ①NPO 法人ほほえみの郷トイトイ

・地域拠点を中心としたコミュニティ形成や地域運営の考え方について

②山口県山口市

・農山村エリアの活性化に向けた取組について

3. 視察内容

①NPO 法人ほほえみの郷トイトイ

NPO 法人ほほえみの郷トイトイは、山口市阿東地域において地域内唯一のスーパーの閉店に伴い、地域住民や関係者が中心となって立ち上げた地域のよりどころとなる商店。「地域の絆でつくる笑顔あふれる安心の故郷づくり」をキャッチフレーズに地域ニーズをもとにミニスーパーと交流スペースの運営、移動販売事業、手作り総菜の提供、介護予防と健康づくり、地域食堂の運営、空き家リノベーションなど多彩な事業を展開されている。

・地域拠点を中心としたコミュニティ形成や地域運営の考え方について

「地福ほほえみの郷」構想の提案を地区内 21 自治会に説明し、開設支援金を 1 世帯 2,000 円で 600 世帯に呼びかけ 120 万円と賛同した方から 40 万円が集まり、地域内外の様々なステークホルダーが、自分の立場・領域を超えて、地域の未来の実現に向け協働する、地域経営のプラットフォームを構築されている。

スーパーをつくるというよりも地域の皆さんが繋がるような拠り所となる拠点作りから始まり、日常生活に必要な食料品や地元産の新鮮な野菜、魚や「トイトイ工房」の手作り総菜を提供することで地域の食文化を支え、地元女性の活躍の場を創出しています。また、孤立しがちな高齢者を支援するための移動販売で買い物の支援や見守りサービスも提供されている（移動販売は大雪が降っても地域を巡回）。

健康づくりの講座、趣味活動の推進など、安心して暮らせる環境づくりにも取り組まれている。

キッチンカーやトレーラーハウスを活用してコミュニティの場づくりや地域外のイベント出店による地域の PR もされている。

②山口県山口市

山口市では、農山村エリアにおいて、人口減少や大都市圏への転出超過、少子高齢化などの諸問題に対応し、課題の解決と地域の活性化に取り組むため、農山村地域活性化ビジネス支援事業を展開されている。

・農山村エリアの活性化に向けた取組について

農山村地域（仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東）における地域資源を活用し、地域課題の解決や雇用創出を目指すビジネス展開を支援されている。この事業では、最大 600 万円（補助率 3 分の 2）の補助金が提供され、クラウドファンディングを活用する場合、その手数料に対して最大 100 万円（補助率 10 分の 10）の支援も行われている。（補助対象者の住所と活動拠点の所在地が同一地域の場合）補助対象者は、自らが事業主体となって、地域活性化ビジネスをする意思があるかなどの要件を審査されている。（審査委員会は市職員 2 人、外部のメンバー 3 人の合計 5 人で構成されている。）

農山村地域活性化ビジネス支援事業で、地域の資源を活用し、新たなビジネスを創出し地域課題の解決や雇用の創出をされている。。

地域コミュニティ活性化調査特別委員会 行政視察所感

1. ほほえみの郷トイトイ

○前田委員長

・地域の将来ビジョンの明確化共有をキャッチフレーズに自治体21地区に向いて説明を行い理解を得られ開設資金として、600世帯より2000円の支援金を得られた、又、地区外から120万円の支援金を受けられたことは、色々苦勞もあったと思いますが事務局長の高田氏の目的を、しっかりと持って行動する、行政からの指導では長続きはしない、自分たちで何をやるかの思いが地区民に伝わりNPO法人ほほえみの郷トイトイが実現したと思います。

・10年経過しているが高齢化率が59%であり今後人口減少、少子高齢化に合った取組が必要になると思う。

・移動販売については、どんなに天気が悪くても個人宅を1日50件毎日必ず走らせていられることは、買物弱者に対する思いが強いと感じた。

○児玉副委員長

・地域住民が集まる場の提供や、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できるイベントの開催により、地域のつながりが強化されていると感じた。

・住民主体の活動を重視し、企業と連携を図りながら、地域の課題解決やニーズに応じた活動を展開していると感じた。

・伊万里市では住民の多様なニーズに対応するため共感を得る熱意ある人材の確保や、活動の継続性を確保するための資金調達などが課題と感じた。

○加藤委員

地域課題の解決を目的とするのではなく、地域がどうありたいか、どういう未来にしたいかのビジョンを明確に描き、それを実現するために何にどう取り組むかを戦略的に考え、事業を構築されているのが印象的だった。

J Aの撤退がきっかけで取り組んだミニスーパーは、買い物弱者対策が主ではなく、地域の人が野菜や総菜を出荷したり、イベントが行える交流スペースを併設したりするなど、地域の交流拠点として再生されていた。移動販売車については、困っているから利用されるのだから、どんなに天候が悪くても、例え予定の時間に遅れても、「今日は来なくていい」と言われない限り毎日必ず走らせていると仰っていた。地域の人々の声を丁寧に聞くことも重視されているが、伺う時には決して丸腰で行かないこと、必ず仮説を立ててから行くこと。アプリを活用し、聞き取った情報の蓄積と、スタッフ間での共有を行っていることなど、計画

性の高さと、得た情報を落とし込み活用する仕組みづくりが行き届いていると感じた。

また、汎用性の高いトレーラーハウスの活用、企業との連携やワークショップの実施、地域おこし協力隊受入れの中間支援団体となるなど、様々な事業に取り組まれている。地域の「笑顔」と「安心」をキーワードに、地域のありたい未来の実現のため、10年先、20年先を見据えて行動されていることに感銘を受けた。

○塚本委員

●強力なリーダーシップで難局を乗り越えた好事例であり、高田氏の考察・行動力を教訓として横展開を図る。

成功の鍵：リーダーの存在

高田氏は26歳から32歳までの6年間、阿東町役場の職員として公民館主事を務めた。公民館主事一人では何も成し得ないが、住民の皆さんの多大な支援で職責を果たせた。「6年間お世話になった皆様へ恩返しをせねばならぬ」が、すべての原動力である。

課題克服に向け、若者、先輩の両方の話を聞ける立場であるに加え、時代に合わせて負担のないような仕掛けをして、問題・課題を皆で共有しながら住民をチームと位置付け、諸活動を展開してきた。

以下、高田氏の考察と行動力

1. 地域運営に取り組んだきっかけ

1) 地域唯一のスーパーが閉店

2) 地域が不安・不満で悪化ムード

3) 住民もあきらめ感、ネガティブ感が漂う

➤ここに住んでも良いことがない、ふるさとがなくなる

➤少年野球の指導等で子ども達と関わってきたが、彼ら彼女らに上記の悪化ムードや大人たちの言動を見せたくない、聞かせたくない

➤いつでも生まれ故郷に帰ってこられるような、笑顔あふれる元気な町をつくらなければならない

⇒一念発起

「地域の絆でつくる笑顔あふれる安心の故郷づくり」をキャッチフレーズに持続可能な地域運営を模索

2. 課題の抽出と分析

買い物ができない➡人と出会う機会の減少➡地域内情報の途絶➡将来の不安

⇒地域課題の解決は目的ではなく、地域の将来ビジョン実現のための手段

⇒地域のビジョンを描くことから活動開始

3. 地域課題解決への道筋

1) 課題の解像度を上げる 2) 目的を明確にする 3) 手段を選ぶ 4) 戦略的に進める

4. 地域の将来ビジョン

「誰もが笑顔で安心して暮らし続けることのできる故郷」

具体的な手段

⇒地域のよりどころとなる拠点をつくることで、地域ニーズや不安など地域の声을丁寧聴くしくみの構築*

*老人会、婦人会などの会合の後におしゃべり会を行い、住民の生声を聞き留める（決して丸腰ではなく、状況を想定して仮説を立て参画する）

⇒地域の拠点を核として、地域住民が主体となり課題解決に取り組むための事業構築**家族を安全安心に見守ってくれる「しくみ」があるから、地域外で頑張れる。ここに住まないが、地元で恩返しする、したい等の声を聞くようになった

6. 地福ほほえみの郷構想

キャッチフレーズ；「地域の絆でつくる 笑顔あふれる安心な故郷づくり」
地域のよりどころとなる拠点を整備し、地福が安心して生活でき誇れる地域づくりを目標とする。高齢者が抱える不安、団塊世代の方が抱える不安、子育て世代が抱える不安も共に地域で共有し、知恵を出し合いながら協働により解決していく

●具体的な行動

1. 平成 23 年 11 月：自治会長に「地福ほほえみの郷」構想を説明

・開設への寄付金 2,000 円/世帯（600 世帯 120 万円目標）

・自治会長苦言➢2,000 円集めて来いと言うのか！

⇒住民が集まる日程調整と住民を集めて欲しいとの依頼➢承諾

2. 平成 24 年 1 月～2 月：地区内 21 自治会に説明会実施（開設支援金の呼び掛け含む）

3. 平成 24 年 3 月 31 日：ほほえみの郷トイトイレオープン

・地域の未来は地域主体で描き、覚悟を決めて一歩前へ踏み出す

⇒地域内外のステークホルダーが、自分の立場や領域を超えて地域の未来の実現に向け協働するに至った。⇒最終的には 160 万円集まった。

・行政も地域が主体で頑張っているところには、支援してくれる

・最初の 2 年は仮設の任意団体としてスタート⇒小さな拠点として国の補助制度もあった

*反対意見もあった

・うまくいくはずがない

・何を夢物語として言っているのだ 等々

⇒①10 年先、20 年先軽トラを運転できますか？

②店を作るのではなく、小さな拠点、集える場所を作る！

③最小限でスタートするので皆さんが育てて欲しい！

④僕の話聞いて納得したら協力してください！

等々、若さをアピールしながら、中長期を見据えて熱意と情けで訴えた

7. 地域づくりのキーワード

1) 不安を安心に変える 2) 地域に笑顔を増やす

3) ノウハウ（どんなやり方で）× マインド（どんな気持ちで）

どう地域住民の気持ちを凝縮して諸活動を展開していくかを、さらに模索

8. まとめ

1) 小さな市場、非効率でも成立する共感と思いやりのビジネスモデルとなった

2) 課題解決のバロメータは笑顔と安心。一人ひとり違う幸せの価値観を共有する

3) まちづくりの主体は地域住民である

*人口減少を止めることはできないが、地域に笑顔を増やすことはできる

地域を未来へつなぐために！

9. 同様の課題を持つ我々にアドバイスをお願いしたい

1) 地元に相談を持ち掛けても、そういう人はいない等、ネガティブな回答が多い

➢地元には、誇りをもって前向きに生活している人も必ずおられるはずである
その人を認知しておき、最終的には個別にお願いし支援を仰ぐ

2) 困っている人を手助けしたい、手助けせねばならぬの強い気持ちを持ち続ける

➢親身になっての話し合いが重要で、これなら私にもできる、私たちにもできるのでお手伝いしたいとの声が出れば半分成功

3) 人はすべての事象に賛否両論だが、最初3人、4人の賛成でも良い

人の気持ちを変えるのは難しいが、丁寧に粘り強く、時間を掛けて事を進める

4) あの人にはなぜ時分の得にならない事を一生懸命されるのだろうか

私達も何か協力しよう等、共感を持たれるようになったら百人力である

5) 一般社団法人やNPO法人等、法人格を取得した方が良い

・任意団体にする事で、責任の所在が個人から法人になる

・世代交代時、引継ぎが簡単である

・利益が出たら、皆で分配できる 等々

10. 感想

地域唯一のスーパーが閉店したことにより、負のサイクルが回り出した地域に危機感を覚えて一念発起

高田氏の強力なリーダーシップで、活気と笑顔あふれる安心な故郷に蘇らされた事に、只々「すごい」に尽きる

黒川町も令和6年3月20日にAコープ黒川店が閉店し、いくつかの対策は打たれたが、トイトイさん同様の問題・課題・心情に対し、黒川町挙げての取組みには至っていない。これらの事は、伊万里市全域も同根の課題でもあると考える市内には数名の方がそれぞれの地域でリーダーシップを発揮して活動されているが、地域に拡散するには至っていない

また、トイトイの高田氏に似た存在は、地域支援員や地域おこし協力隊であると思うが、その事も限定された地域のみである

11. 今後の進め方

- 1) 視察内容を地域支援室と共有
- 2) 自薦、他薦で特定非営利活動法人（NPO法人）を設立
⇒国・県の補助に加え、市の全面的な支援を約束する
- 3) 以降の諸活動は、NPO法人に委ねる

○松尾委員

地域拠点ほほえみの郷トイトイを核にした、住民主体の課題解決のしくみづくり、地域ニーズをもとにした課題解決のための事業構築に取組みソーシャルビジネスとして確立するなど持続可能な地域運営ができていて驚いた。

山口市の職員を辞職し阿東地域へ身投げをするかのごとく飛び込んだ高田新一郎さんの生き方に感動した。

○梶山委員

*阿東地域の現状

阿東地区は、山口市の北東部に位置し、篠生・生雲・地福・徳佐・嘉年の5つの地域で構成されている。山口市と平成22年1月に合併している。今回お邪魔した地福地域は、平均標高が300mで道路の両端に路肩を示すポールが立っており、その雪の深さがうかがい知れた。

*取組のきっかけ

地福地区唯一の店舗の閉店により、地域住民の不安と不信（一部市職員の軽率な発言によるものであったが、ここでは省く。）を払しょくするために設立。住民は近くで買い物ができなくなり、隣の地域まで行くための交通手段もない。徐々に人と出会う機会も減少し、ネガティブ思考に陥ってしまった。ここを「どうにかしないといけない」という事で将来ビジョン確立し、様々な仕組みづくりを行っている。

＊講師の人柄

本格的な視察の前に少し時間があり、高田氏と話す機会があった。その丁寧な対応に、「前職は何をされていたのだろう」との思いが湧いた。驚くことに町役場の職員さんで、町の出先機関で来訪者の声を聴いていた。的確な説明や私たちの質問答弁は、町職員時代に培われたものであった。また、もう一つ着目したのが、少年野球の指導を継続して行っている点である。「自分が団体の利益ばかり考えては、子どもたちに悪影響が出て、良き指導者にはなれない。襟を正して活動し、手本をみせている。」の言の葉には「我が意を得たり。」と感じ入った次第である。

＊移動販売事業

2013 年 3 月に開始された移動販売は、現在 2 台となっている。乗務員は常時 2 名で対応している。町民の声を丁寧に聞くことで、ニーズを把握し商品に反映させている。また、乗務員が変わっても本部でパソコンに会話の内容（個人の近況も含む）を記録し、切れ目ないサービスを提供している。「降雪時の対応は」の質問には、「休まない」の答えで、驚きとともに団体の強い意志がうかがえた。

＊キッチンカー事業

団体は、キッチンカーを所持しており、各種イベント時に活用している。キッチンカーについては、昨年元旦に発生した能登半島地震の際、大分市の生協が炊き出し支援を計 4 回派遣したことで重なった。伊万里市も危機管理の観点から、有事の際には参考とすべき点ではないかと感じた。

2. 山口市

○前田委員長

山口市は、後期基本計画の重点プロジェクトとしていろいろな取組をされている。全体の人口が 19 万 3,966 人あるのに対して、農山村エリアの 9 地域の人口は 3 万 1,913 人で、山口市は山口県内で一番面積が広い。そのため人口密度が低く、耕作放棄地の増大や空家の増加、有害鳥獣被害の拡大といったもう代が発生し、商店やスーパーの閉鎖、公共交通の利便性の低下も進むのではないかと思います。

山口市は農山村エリアの地域資源を生かし、課題を解決する取組をされている。

地域資源を活用し、潜在的な地域の強みを生かしたビジネスを展開されており、地域内外の経済の好循環を生み出す可能性を有している。

○児玉副委員長

・地域資源を活かしたビジネスの創出・発展を支援する「農山村地域活性化ビジ

ネス支援事業」を実施しており、持続可能な産業を育成し、そこから定住支援もされて事業をより効果的に活用していると感じた。

- ・伊万里市でも様々な支援事業があるが、地元企業・行政が一体となった地域ビジネス支援がさらに必要と感じた。

- ・地域おこし協力隊との連携強化も大事と感じた。

○加藤委員

山口市内の 21 地域において、過疎地域とされる 3 地域、県中山間地域とされる 3 地域、県中山間地域と同程度に人口減少が進んでいる 3 地域の、9 地域を「農山村エリア」と位置付け、地域活性化の取組を重点的に推進するためのビジネス支援事業に取り組まれているが、その 9 地域が市の面積の 3 分の 2 近くを占めていることと、残りの 3 分の 1 の面積に人口の 83.5%が集中していることから、市の面積の広さと人口分布のアンバランスさが今後山口市の大きな課題となるだろうことが見て取れた。

山口市農山村地域活性化ビジネス支援事業については、起業支援に地域活性化の要件をプラスした印象で、補助を受ける対象者の住所と活動拠点の所在地が同一である場合に補助率が高くなっていることから、移住促進の目的も加えられており、また 5 年以上継続しての実施と、公開プレゼンおよび審査会を行っていることから、事業の持続性も重視されている。補助額の上限が最大 900 万円であることは、地域活性化と事業スタートの大きな支えになるだろうと思った。

○塚本委員

令和 5 年度～令和 9 年度の基本計画と重点プロジェクトは示されたが、活動事例はビジネス支援事業についての説明が主であった。

このビジネス支援事業が、テーマであるの農山村エリアの活性化にどう寄与したのか。また、ビジネス支援事業以外の取組み、特に農村型地域運営組織（農村 RM0）についての取組状況等を聞きたかった。

○松尾委員

山口市も伊万里市同様、人口減少や都市への転出超過、少子高齢化の進展が続いている。農山村エリアには、人材や、農林水産物、自然環境等の優れた地域資源が多く見られる。その地域資源を活用し、地域の強みを生かしたビジネスを展開することで、地域内外の経済の好循環を生み出すことができるということを気付かされた。

○梶山委員

山口市は第二次総合計画後期基本計画（R5年度からR9年度）において、農山村と都市が共存共栄するまちづくりを指標としている。平成の合併を繰り返し、周辺地域を取り込んでいる。

後期基本計画の重点プロジェクト6つの4番目に21地域づくりと農山村活性化がある。その背景を受け、農山村地域活性化ビジネス支援事業に取り組んでいる。山口市の農山村エリアでは、人口減少と少子高齢化が深刻な問題となっており、地域の特性を生かした活性化を考えている。

活性化支援事業は令和4年度4件、令和5年度3件が認定を受けている。7件ともに大きな活性化に繋がっており、今後の展開を期待したいと思っている。説明の中で、第1種農地の条件付き転用が可能になるよう、国や県に働きかけていきたいとの発言があった。農地の転用については、農地保全の意味合いから、近年転用が厳しくなっている。転用したい土地が農地法によりできない部分もある。この問題は日本全国に共通する悩ましい事案であり、条件付きでも転用が可能となると知己の活性化に大きく貢献すると思う。転用関係に従事した者として、担当部署の頑張りを見守りたい。